

地球温暖化対策等に関するアンケート結果（中間報告）

1. アンケートの目的

今回のアンケートは、市民、事業者の地球温暖化に対する考え方、取り組み状況、対策として望んでいること等を明らかにし、次期市川市環境基本計画及び市川市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の施策の立案等に反映させることを目的として実施するもの。本調査を通じて、市川市の特性を活かした計画の策定を目指す。

2. 調査概要

対 象	市民：20歳以上の市民1,000名（住民基本台帳から無作為抽出） 事業者：500社（法人市民税の届出事業所から無作為抽出）
調査期間	発 送：平成30年11月1日（木） 返信締切：平成30年11月22日（木）
調査方法	調査票の郵送配布、郵送回収

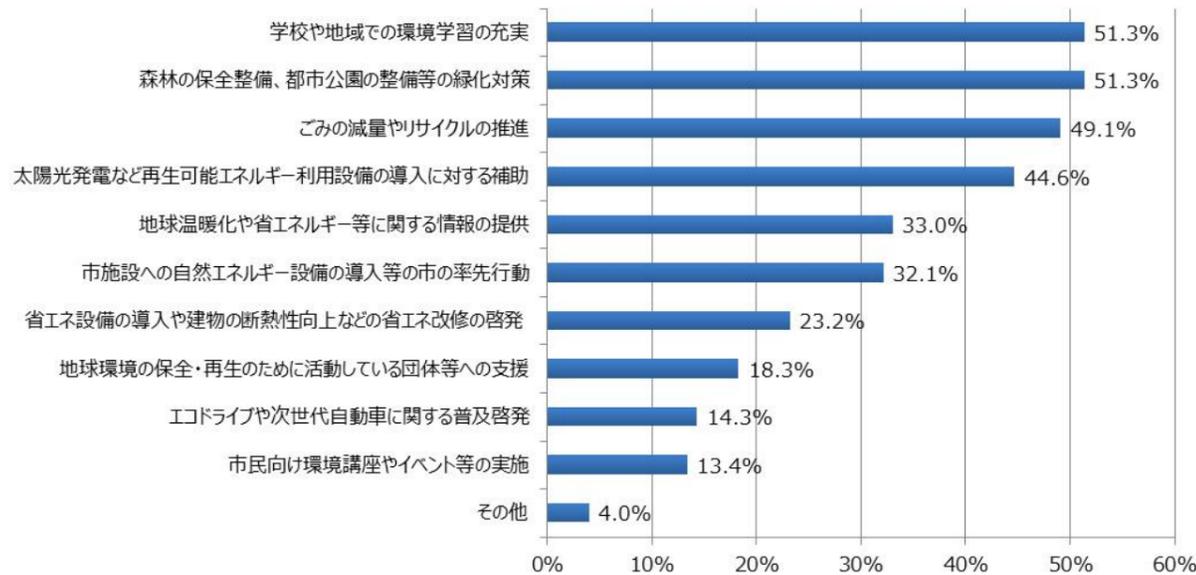
3. 中間報告 ※平成30年11月9日（金）現在

(1) 市民（回答数：224、回収率：22%）

【問14：地球温暖化対策で市に期待すること】

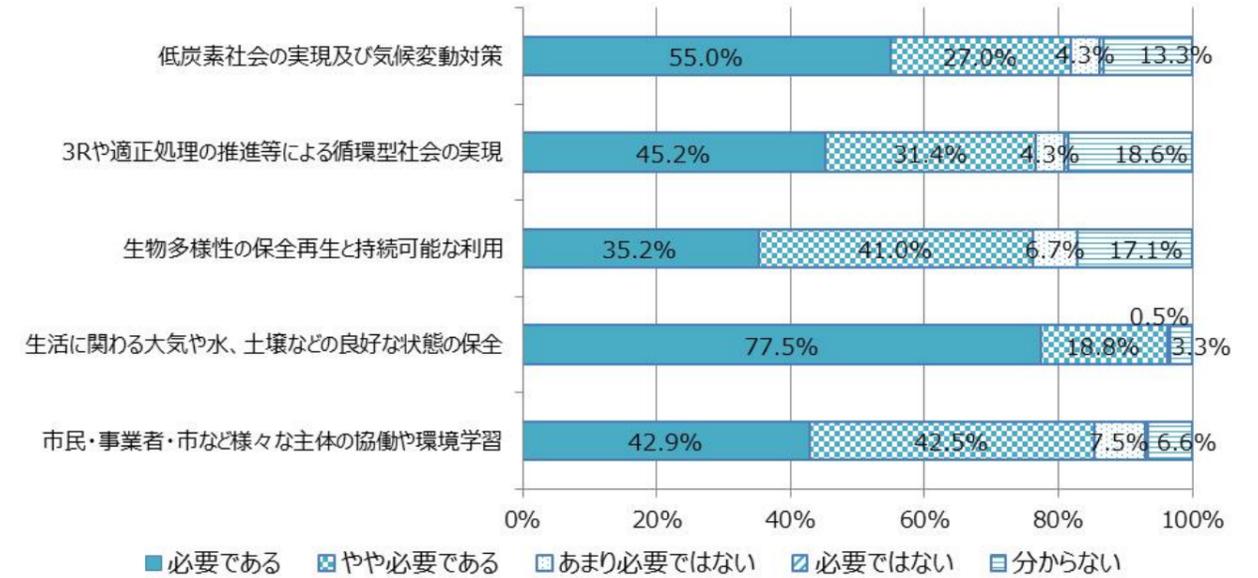
最も回答率が高くなったのは、「学校や地域での環境学習の充実」と「森林の保全整備、都市公園の整備等の緑化対策」が51.3%で並び、次いで「ごみの減量やリサイクルの推進」（49.1%）となった。上位3つの取り組みについては、前回（平成25年）の調査結果と変わらないが、緑化対策は前回の45.1%から約6%上昇し、ごみの減量やリサイクルの推進を抜く形となった。

また、4位の「太陽光発電など再生可能エネルギー利用設備の導入に対する補助」（44.6%）は今回新たに追加した選択肢だが、5位の「地球温暖化や省エネルギー等に関する情報の提供」（33.0%）を大きく離しており、市民の期待が高いことが窺えた。



【問17：次期市川市環境基本計画の基本理念の方向性について】

最も回答率が高くなったのは、「生活に関わる大気や水、土壌などの良好な状態の保全」であり、「必要である」と「やや必要である」を合わせると、96.3%となった。次いで、「市民・事業者・市など様々な主体の協働や環境学習」が問14の結果と重なるように必要性を感じている市民が多く、「低炭素社会の実現及び気候変動対策」もそれに次ぐ結果となった。

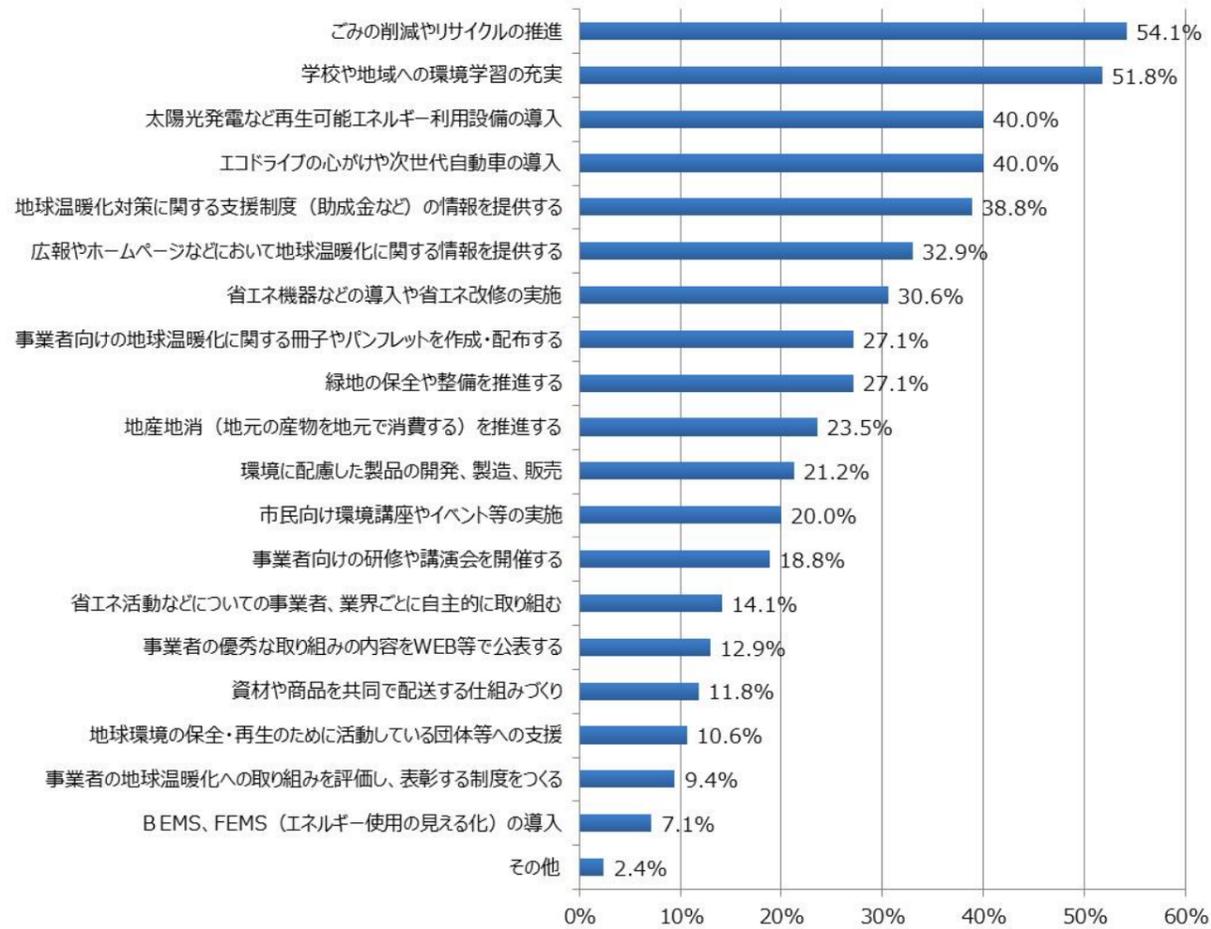


(2) 事業者 (回答数 : 85、回収率 : 17%)

【問 15 : 地球温暖化対策を進めるうえで有効と考える施策について】

最も回答率が高くなったのは、「ごみの削減やリサイクルの推進」(54.1%)で、次いで、「学校や地域への環境学習の充実」(51.8%)となった。ごみの削減やリサイクルの推進に関しては、前回調査で事業者が市に期待することを質問した際と同様に高い結果となったが、新しく盛り込んだ学校や地域への環境学習に関する選択肢については、市民だけでなく事業者も50%を超える結果となった。

また、「太陽光発電など再生可能エネルギー利用設備の導入」(40.0%)が3位となっており、市民アンケートの問14と同様に、事業者も再生可能エネルギーについて関心が高いことが分かった。



【問 17 : 次期市川市環境基本計画の基本理念の方向性について】

最も回答率が高くなったのは、「3R や適正処理の推進等による循環型社会の実現」であり、「必要である」と「やや必要である」を合わせると、90.1%となった。次いで、「低炭素社会の実現及び気候変動対策」と「市民・事業者・市など様々な主体の協働や環境学習」がほぼ並ぶ結果となった。

